東京交通短期大学　研究紀要第20号　2015．3

地方都市における新しい大学像
― 九州栄養福祉大学を事例として ―

New university image in regional cities
― The Case of Kyushu Nutrition Welfare University ―

岩　武　光　宏
Mitsuhiro Iwatake

１．はじめに
２．地域における大学の存在
３．東筑紫学園の発展過程
４．地域の特性と大学
５．おわりに　―将来への若干の提言―

１．はじめに

地域社会における大学の存在意義が問われるようになって久しい。とりわけ、日本においては急速に進展する少子高齢化の趨勢がこれに拍車を掛けている。周知のように、18歳人口の減少は大学経営において国公私立を問わずに長期的な不安材料となっている。さらなる結果として、大学全入時代の到来は、大学間の競争を激化させ、個々の大学の改革努力を促進することとなった。いわゆる「大学全入」とは、大学への入学希望者数と大学の入学定員総数が一致する状況を指すものであり、かつて「受験戦争」などと呼ばれていた時代とくらべれば、喜ばしいことのはずであった。ところが現実には「福音」というよりは「災厄」ともいえるような事態が訪れている(1)。ここでいう「災厄」とは、大学生の学力低下やこれにともなう大学卒業生の就職状況の悪化を意味している。このことは、日本の大学全体に顕在化している現象である。したがって、大学は学生に対して、どのような教育を施し、どのような能力を身につけさせたのかを、社会や企業に証明せざるをえない状況に迫られている。このように近年、大学をとりまく環境は劇的に変化している。かつてのような国の規制と庇護を受けながら右肩上がりに成長できる時代は終焉を迎えたのである。その環境変化とは、①少子化によってもたらされた大学教育に対する需要と供給の逆転現象、②グローバリゼーションの進展、③政府の財政危機などがあげられる(2)。もはや、これらの環境変化は大学にとって、その存亡すら左右しかねない深刻な事態をまねいている。

くわえて、学校教育法および国立大学法人法の改正（2015年4月1日施行）による「教授会の役割の明確化」、「副学長の権限の拡充」、「経営協議会の構成の見直し」などは、まぎれもなく、学長のリーダーシップの強化を意味し、結果的に国公私立大学の経営的な競争の激化をまねくであろうことを示唆している。白井によれば、「今回の法律改正は、権限と責任の一致の観点から、教授会をはじめとした学内

の組織がその役割を果たしながら、最終的な決定は大学の責任者である学長が行うことを法律上明確にするものである。もとより大学運営においては、トップダウンとボトムアップのバランスが重要であり、学長が適切なリーダーシップを発揮していくためには、学内の教職員の声に幅広く耳を傾けていくことが大切であることは、組織運営上、当然のことであり、そのことを否定するような趣旨の改正ではないことについては、あらためて留意しておきたい」[(3)] という。この改正によって、今後どのような議論が展開されるのか注目したいところである。

また、一方では、地域貢献が大学の存在価値を高めるための重要な要素と考える傾向が強まっている。すなわち、地域活性化と大学の持続的発展とを結び付けて検討していくことにほかならない。これに歩調を合わせるかのように、文部科学省（以下、文科省と略す）は、2017 年度までの大学改革の工程表「大学改革実行プラン」を正式発表している。その内容には、国立大の学部再編方針を明記するとともに、雇用創出など地域の課題解決に取り組む大学を財政支援する「センター・オブ・コミュニティー（COC）構想」（Center of Community）の実現に 2013 年度から着手することを盛り込んでいる。

〔表 1〕平成 26 年度　地（知）の拠点整備事業　申請・採択状況（四年制大学のみ抜粋）

大学等名称	設置形態	事業名
弘前大学	国立	青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
茨城大学	国立	茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業
山梨大学	国立	食のブランド化と美しい里づくりに向けた地（知）の拠点づくり（仮称）
愛媛大学	国立	地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成
熊本大学	国立	活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業
鹿児島大学	国立	火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム～進取の精神を持つグローカル人材養成～
静岡県立大学	公立	次世代と創る！「からだ×こころ×地域」ふじのくに健康長寿拠点（仮称）
熊本県立大学	公立	『もやいすと』育成と産官学民の対話と協働で拓く地域の未来
稚内北星学園大学	私立	地域の教育力向上とまちづくりで協働する地（知）の拠点整備
東北学院大学	私立	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり
東北工業大学	私立	オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業
東北芸術工科大学	私立	人口減少期の芸術・デザインによる地域の新価値創造事業（仮称）
共愛学園前橋国際大学	私立	地学一体化加速プロジェクト：持続的「地（知）の拠点」創成へ
十文字学園女子大学	私立	新座市をキャンパスに！＋（プラス）になる人づくり , 街づくり
千葉科学大学	私立	防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り
日本福祉大学	私立	持続可能な『ふくし社会』を担う『ふくし・マイスター』の養成
皇學館大学	私立	『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成
四日市大学	私立	産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革
京都文教大学	私立	京都府南部地域ともいき（共生）キャンパスで育てる地域人材
四国大学	私立	とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業
西日本工業大学	私立	工学とデザインの融合による人を育て地域を拓く拠点づくり事業
日本文理大学	私立	豊かな心と実践的専門力で創る地域の未来－豊の国おおいたモデル（仮称）

出所；文部科学省Ｈ．Ｐ掲載資料より筆者作成

いわば、大学を地域再生の中核にしたいという考え方である。COC 構想では、地域が抱える課題の解決につながる優れた教育研究活動に対し、プログラムの策定経費や人件費などを補助することや採択された大学への国立大運営費交付金や私学助成の上乗せ、別に補助金を出すことなどで支援することを謳っている[(4)]。

すでに、2014 年度の COC すなわち「地（知）の拠点整備事業」について、同年 4 月に申請のあった

237 件について、審査を行い、25 件（単独事業 24 件、共同事業 1 件）を採択している。なお、単独事業の 24 件の中で前掲〔表 1〕のように、四年制大学は 22 件となっている。

また、「地（知）の拠点整備事業選定委員長所見」（選定委員長　納谷廣美、2014 年 7 月）によれば、「今回、本委員会は、大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を行う事業を支援することで、地域の再生・活性化の核となる大学等を形成すべく、①地域と地域課題の設定の適切性、②地域課題を踏まえた地域を志向した教育・研究・社会貢献の達成目標・取組の実現可能性、③学内の実施体制の整備、④自治体との組織的な連携の実質性の観点を考慮して選定を行った。

採択された事業のうち、改善・取り組みの充実を要すると思われる箇所については別途指摘をしているが、改めて採択された各大学等には事業を実施する上で、

・自治体と課題の共有・連携を密接に行うこと。

・積極的に事業の内容を学内（特に学生）や地域に情報発信すること。

・補助期間終了後も積極的に事業を推進し、地域の再生・活性化の核となる大学等で在り続けること。

を特にお願いしたい」と述べている。すなわち、同事業には、各大学の発展はもとより分権化社会における地域再生の推進力として大きな期待が寄せられていることを意味している。さらに、文科省Ｈ．Ｐでは、「現在、日本は少子高齢化の進行や地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、新興国の台頭による競争激化、といった急激な社会の変化や、東日本大震災という国難に直面しています。そのような状況において、社会の変革を担う人材育成、知的基盤の形成やイノベーションの創出など、“知の拠点”として、大学が、この国の発展に果たすべき役割は極めて大きく、かつ、多様です。そして、現下の日本の状況下においては、大学改革は待ったなしの状況であり、実行が求められています。そのため、日本が直面する課題や将来想定される状況をもとに、目指すべき社会、求められる人材像・目指すべき新しい大学像を念頭におきながら、大学改革の方向性を“大学改革実行プラン”としてとりまとめました。この“大学改革実行プラン”により、大学の持っている本来の役割を社会全体に認めてもらえるよう、精力的に大学改革に取り組んでいきます」と述べている。

そして、“大学改革実行プラン”については、以下のように説明している。

「大学改革実行プラン」は、2 つの大きな柱と、8 つの基本的な方向性から構成されています。

1 つ目の柱が、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」であり、

1. 大学教育の質的転換、大学入試改革
2. グローバル化に対応した人材育成
3. 地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）
4. 研究力強化（世界的な研究成果とイノベーションの創出）を内容としています。

2 つ目の柱が、そのための「大学のガバナンスの充実・強化」であり、

5. 国立大学改革
6. 大学改革を促すシステム・基盤整備
7. 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】
8. 大学の質保証の徹底推進【私立大学の質保証の徹底推進と確立（教学・経営の両面から）】を内容としています。

出所；文部科学省 H.P、2014 年

以上のような文科省による策定をかんがみ[5]、くわえて、大学をとりまく厳しい環境を勘案しながら、各大学は知恵を出しつつ生き残り策を模索しているのである。とはいうものの、社会背景が激変する中で、大学の経営がどのように変化しなければならないのか、という喫緊の課題について、これにこたえる論理的基盤は十分ではない。

本稿では、地域における大学の存在価値に着目し、これに対する国の施策を概観した上で、1つの私学の事例を通じて、「建学の精神・教育理念」が地域貢献にどれだけの役割を果たしうるのか、該当する地域の特性を俯瞰しながら若干の提言を述べてみたい。

2．地域における大学の存在

本稿で取り上げる北部九州地域（ここでは大学が集中する福岡・北九州都市圏を対象と考えたい）は比較的、大学の数が多く、一般的に「私高公低」ともいわれてきた地域である。このことは、受験偏差値的なものを意味しているのではなく（受験偏差値では伝統的に官学優位の土壌が形成されている）、私学の数が多く、いわゆる私学激戦区であることに所以している。両角による私立大学類型〔表2〕を用いるならば[6]、当該地域において、第1世代大学の数は少ない。しかし、同大学群は地域における「大学の市場化」を牽引してきた存在ともいえよう。さらに、国立大学の法人化によって、国公私立大学の関係は補完関係から競合関係へと変換したのである。

具体的には、第1世代大学周辺大学に西南学院、福岡、久留米、九州産業、第1世代ニッチ大学に九州国際、第2世代大学に中村学園、福岡工業などの大学があげられる。

このなかで、とりわけニッチ大学の存在に注目したい。ニッチ大学とは、総合大学の手が届かない領域を補完するという、ややネガティブな印象を持たざるをえない場合もあるが、その専門性を強力な武器として超然たる存在感を示している大学も少なくない。また、ニッチ志向を継続する大学がある一方でニッチからの脱却を選択し、総合大学化（合併などを含む）することも今後の1つの潮流と考えられる。なお、本稿では、ニッチという概念をポジティブなものとして捉えている。

〔表2〕私立大学類型

第1世代大学：高等教育の拡大が始まる1960年時点ですでに「大学」であったもの
　中核大学：大規模（具体的には、明治、慶応、早稲田、立教、法政、中央、関西学院、関西、同志社、立命館）
　周辺大学：規模が中から大（1992年時点での在学者が4千人以上）の大学
　ニッチ大学：小規模で特殊な需要に対応している大学

第2世代大学：大拡張期であった1960年代から1974年までに設置された大学
第3世代大学：拡大抑制期であった1975年から1990年までに設置された大学
第4世代大学：規制緩和後の1991年以降に設置された大学

（両角、2010年）

ところで、高等教育の量的な拡大を地域社会は、どのように受けとめていくべきであろうか。戦後日本の大学は、1945 年の時点の 48 校から 2010 年代までに約 780 校と、16 倍以上に激増している[(7)]。なお、大学数の内訳（国公私立）は、〔表 3〕の通りである。とりもなおさず、すでに日本の大学教育は、米国の社会学者マーチン・トロウのいう進学率 50％を超えた段階、いわゆるユニバーサル段階に入っており、地域社会における人材育成における価値観に少なからず影響を与え続けている。1975 年に 165 万人（進学率 27.2％）だった四年制大学生は、2012 年には 256 万人（進学率 50.8％）へと大幅に伸びている[(8)]。ユニバーサル・アクセスとは、誰もが進学する機会を保障されているという学習機会に着目した概念であるが、他方、前述のように、大学生の学力低下が問題視されている。このことは、18 歳人口の減少が予測されていたにもかかわらず、大学設置の規制緩和が正当化され、十分な質的保証のための措置もとられないままに大学規模の拡張が容認されてきたことに起因している[(9)]。ある論者によれば、このことは中央集権的な体制にもとづく施策であって、地方においては大学設置そのものに地政学的格差を感じていた現実にも留意すべきであるという。そして、18 歳人口の推移を考えると、大学の質の低下をまねくことは、大学そのものの存在価値に直結する問題だけに深刻である。したがって、日本の高等教育システムのさらなる階層化を助長していくことに間違いない。なぜなら、一般的に日本の雇用機会の大半は企業社会で占められており、現在でも概ね日本式経営から脱却できずにいるからである。すなわち、入口（大学入学）が変わっても、出口（企業の採用の仕組み）は変わっていないのである。さらにいえば、グローバル化が進み、労働力の流動化が求められる時代になったにもかかわらず、依然として人材育成は長期雇用を前提とした OJT（on-the-job training）が日本企業の慣行であることに変わりない。その結果、米国では一般化されている社会人の再教育が日本社会では定着・拡大しにくいのである。

〔表 3〕大学数の推移

区　　分	計	国　立	公　立	私　立	私立の割合（％）
昭和 30 年 ('55)	228	72	34	122	*53.5*
35('60)	245	72	33	140	*57.1*
40('65)	317	73	35	209	*65.9*
45('70)	382	75	33	274	*71.7*
50('75)	420	81	34	305	*72.6*
55('80)	446	93	34	319	*71.5*
60('85)	460	95	34	331	*72.0*
平成 2('90)	507	96	39	372	*73.4*
7('95)	565	98	52	415	*73.5*
12('00)	649	99	72	478	*73.7*
17('05)	726	87	86	553	*76.2*
21('09)	773	86	92	595	*77.0*
22('10)	778	86	95	597	*76.7*
23('11)	780	86	95	599	*76.8*
24('12)	783	86	92	605	*77.3*
25('13)	**782**	**86**	**90**	**606**	***77.5***

出所；文部科学省Ｈ．Ｐ掲載資料（文部科学統計要覧・平成 26 年版）より筆者作成

換言すれば、出口における硬直した雇用システムが入口の階層化（入学偏差値による大学の序列化）の形成を促進しているともいえよう。以上のように大学の質の低下が階層化をまねくという論議は「鶏が先か、卵が先か」というジレンマと同質の論議を惹起するものである。

地方における１つの求心力を持った経済圏ではどうであろうか。そこでは中央における高等教育の階層化の縮図をみることができる。同時に、中央からの同心円上に組み込まれた序列の一端を担っているのである。ただし、この縮図は地域内で自己完結可能な階層化によって一定の独立性を担保しうることを示唆している。というのも、地域内における大学の入口（入学偏差値）が高ければ、出口（卒業後の進路）においても、当該地域の市場において、中央からの参入に対して一定の優位性を発揮するからである。くわえて、近年のＩＴ、ＩＣＴの発達にともない中央と地方の教育環境の格差は著しく縮まっており、むしろ「安心」「安全」（この中には経済性も含まれる）のキーワードをもとに、地元志向が強まっているといえよう[(10)]。つまり、かつて一旗組にみられたような中央志向のマインドではなく、地方からでも、文化の発信や市場の創出が十分に可能になったという時代背景が大きく影響しているものと考える。

このように地域においても高等教育の階層化は進行しているものの、地域社会に優秀な人材を留めることは、地域貢献への人的資源の活用という意味においても大きな効果が期待できるものと考える。当然のことながら、地域への経済効果も人的資本形成による貢献度が大きく影響を与えるはずである。したがって、地域社会で活躍できる人材の育成は地域づくりに活力を与え、地域の活性化へ有形無形に寄与していくことに論を俟たない。

あわせて、地域における大学の存在価値についての論議は、「知の拠点」として地域づくりに貢献しうるか否かに収斂されつつある。その大学の立ち位置を俯瞰して考えると、文科省の推進する「大学改革実行プラン」の中でもセンター・オブ・コミュニティー（COC）構想は有効かつ重要な施策であることがとりわけ浮き彫りになるのである。

他方、学生の大都市圏への集中を防ぐための議論も高まりをみせている。2014 年 11 月 30 日付の朝日新聞によれば、〈文部科学省は大都市圏の私立大学について、入学定員を超過して学生を集めた場合のペナルティーを厳しくする方向で検討に入った。大学生全体の 4 分の 3 を占める私大生のうち、5 割程度が首都圏に集中している現状を変え、地方の過疎化に歯止めをかけるのが狙い〉としている。このことは、都市部の私大が定員を大きく超えて学生を集めることで、地元への就職が比較的多い地方大学の学生が減り、地方に人材が集まらないという悪循環の構造をも指摘しているのである。したがって、文科省は首都圏など都市部の私大における定員超過を抑制するために、助成金の交付要件厳格化を進めるという[(11)]。

この施策は、短中期的に一定の効果が出る可能性はあるものの、長期的には、さらなる少子化が進めば、都市部の超過抑制の意味は大幅に薄れる恐れは否めない。それゆえに、地方の私立大学は魅力ある新たな大学像を模索せざるをえないのである。

３．東筑紫学園の発展過程

現在、北九州市には、12 の大学・大学院と 4 つの短期大学のキャンパスがある。その中には、日本経済新聞社が実施した全国の大学を対象とした「大学の地域貢献度ランキング」で 2011 年度に第 1 位を獲得した北九州市立大学も含まれる。同大では、地域団体と連携した様々な活動を行う「地域創生学群」

（2009 年設置）や「地域共生教育センター」（2010 年設置）などが注目を集めている[12]。

また、同市では、2001 年に北九州学術研究都市が開設されており、徐々にその成果を上げている。同市は 1901 年の官営八幡製鐵所開設を機に国内有数の工業都市として発展してきたものの、戦後、エネルギー革命等により、工業都市としての地位が低下していた。こうした状況を踏まえ、産業都市としての再生を図るため、同市の主導で、国公私立の複数の大学（九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学）を一つのキャンパスに集積する「北九州新大学構想」が 1994 年に策定された。さらに、学研都市の開設とあわせて、キャンパスの一体的運営と産学連携の推進を行う中核機関として財団法人北九州産業学術推進機構が設立され、研究者情報の提供、大学・企業等の研究成果の発表や交流を図る産学連携フェアや「ひびきのサロン」（産学交流サロン）の開催、学研都市独自の産学官連携研究開発助成など、地域ニーズに即した独自の取り組みを行っている。

北九州学術研究都市

そして現在では、学研都市に集積する大学による特徴的な取り組みも展開されている。北九州学術研究都市は、北九州市と学研都市に集積する大学および関連企業が密接に協力して、新たな産業の創出、地域産業の高度化、高度人材の育成を行うことにより、将来にわたる同市の発展に大きく貢献している。まさに、地域と大学の連携が良い成果をあげている一例であるといえよう[13]。

以上のように、第 1 世代中核大学および周辺大学が地域社会における活性化の牽引役となった事例は、全国的に散見される。しかし、今後は国の COC 事業の推進にみられるように、ニッチ大学であっても地域再生の中核となりうることを求められるのは間違いない。したがって、同事業に採択されるか否かにかかわらず、大学において地域社会における知識基盤の担い手を育成することが、日本の持続的発展および国際的競争力の強化に繋がるものといえよう。また、前掲の「地（知）の拠点整備事業選定委員長所見」の中で「残念ながら不採択となった大学等についても、地域や大学等の特色を踏まえ、種々の創意工夫ある事業が提案されていたことから、学内資源を活用するなどし、可能な限り事業を推進することをお願いするとともに、地域自治体との連携をより強固に構築した上で、学長のリーダー シップの下、学内で真摯に議論し、国からの支援がなくとも自ら「地（知）の拠点」となることの意義について

大学全体で再度検討していただきたい。もちろん、今回採択となった大学等の取り組みを参考にすることも有意義である」と強調している。

ここでは、高等教育におけるニッチとして地域との連携を模索している学校法人東筑紫学園を取り上げてみたい。同学園は1936年に創立された筑紫洋裁女学院が淵源である。その後に変遷を重ねて1950年に東筑紫短期大学を設立。戦後の復興、高度経済成長期と軌を一にして、幼稚園、中学校、高等学校を設置している。学園は順調に発展したようにみえるが実際のところは、幾多の荒波を乗り越えてきた苦難の歴史であった[14]。そして、同学園にとって、大きな転換期となったのは、2001年に九州栄養福祉大学を開学させたことであった。2005年には九州栄養福祉大学大学院を設立。2006年には東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置した。また、同年に学園は創立70周年記念式典挙行。さらに、2011年にリハビリテーション学部を増設した。以上が大雑把な沿革である。前掲の〔表1〕で類型すれば、同学園の大学は、第4世代大学とされるものの、短期大学設立以来の歴史と伝統を有しており、ニッチの役割を十分に果たしてきた存在と評価されよう。現在、九州栄養福祉大学は食物栄養学部とリハビリテーション学部の2学部から構成されている。

同大学学長の室井廣一によれば、「衣・食・住・福祉・子育て・介護などの人間が生きていくために欠かせない実学を学ぶ大学である」ことを強調しつつ、「生活実学的専門教育と建学の精神（筑紫の心）に則った人格教育を平行的にやっていくことが重要である」[15] という。一般的に「建学の精神」とは、抽象性を帯びた概念である場合が多い。しかし、同大学では、食育教育や農園実習など、そのカリキュラムにおいて少子高齢化社会を支えるという現実的把握力の涵養をもって具体的かつ実践的な推進力を発揮していることは瞠目に値する。そして、注目されるのは専門学校九州リハビリテーション大学校を継承して、学部教育へ移行させたリハビリテーション学部である。同大学のリハビリテーション学部の前身は、国の医療政策の一環として1966年に設立された労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校であり、日本において現存する学校では[16]、理学・作業療法学科を併設した養成校として最も古い部類に入る老舗校であったといえよう。したがって、同学部は同大学校の経営を東筑紫学園が受け継いだことによって、前身校の歴史と伝統をも継承したのである。

九州栄養福祉大学（北九州市小倉北区キャンパス）

また、室井は同学部がある小倉南区の足立山の麓を「日本リハビリテーション発祥の地」であるといい、この地へのこだわりをみせる。確かに、歴史を遡れば、「神護景雲 3 年 (769 年)、称徳天皇の勅使として宇佐八幡宮に詣でた和気清麻呂は、八幡宮で得た神託を帝に奏上した。神託の内容に激怒した弓削道鏡は、清麻呂を解任し足の筋を切って大隅国に流刑した。配流の途中、船が宇佐の長洲に流れついたので清麻呂は白鹿に乗って宇佐八幡宮に詣で、身の潔白を告げて祈ったところ、企救郡の山の下の温泉を浴びれば治るとの神託が下った。これにしたがって温湯を浴びたところ、両足は元に復し立つことができた。よって竹和山を足立山というようになった。足立山麓の湯川 (小倉南区) がその場所であるという」[17]。すなわち、北九州地方は日本の近代化を牽引した製鉄、石炭などの産業都市であった反面、古くから労働者の職業生活を医療から支えていく風土を醸成してきた特性を備えてきたのである。

ちなみに、九州栄養福祉大学（以下、九栄大という）リハビリテーション学部のある小倉南区キャンパスは、かつての九州労災病院跡地（現在は小倉南区内で移転）である。同病院は、戦後間もなく復興の兆しが見え始めた頃に、産業活動が活発化するとともに労働災害が多発するようになった時代的要請を受けて労働省が日本製鐵所有の疎開診療所を買収したことに始まる。そして、1949 年に内科、外科、整形外科、理学療法科の 4 診療科、病床数 34 床および小倉傷痍者訓練所を付設した日本初の労災病院として九州労災病院が開設されたのである。

つまり、東筑紫学園は同病院の併設校であった九州リハビリテーション大学校を九栄大の学部へと継承改組したばかりでなく、隣接した労災病院跡地をも再開発するミッションを担うこととなった。室井は、歴史的な経緯をふまえて、この地をリハビリテーションの記念碑的な場所とした上で、建学の精神に則った生活者実学の実践の場としての地域連携を深めていく立場を明言している[18]。さらに、同地に日本リハビリ発祥地記念館を設置することも計画されている[19]。以上のように、地域の特性と建学の精神との有機的な結合は注目に値する。

４．地域の特性と大学

大学の多様化が喧伝される今日、地域における大学はどのような将来像を描いていくべきであろうか。草原によれば、「1990 年代からの規制緩和や国立大学の法人化によって、もはや政府による中央集権的で画一的な制度改革は、ほぼその役割を果たし終えた。大学改革は、総論から各論の時代へ、一般論の時代から個別大学論の時代へと移行した。いまやそれぞれの大学が自己の使命を明確にし、独自の目標に向かって教育内容を工夫すべき時代を迎えている」[20] という。とりわけ、地域貢献については、前述の北九州市立大学のような公立大学に、その役割を強く期待されてきた。つまり、地方公共団体が設置する大学である公立大学においては、地域貢献を大学の使命とすることは当然のこととも思われる。しかし、今日では、国立大学や私立大学も地域貢献を標榜するようになっている。このことは、地方分権の推進はもとより、地方自治体の抱えている課題の多様性を意味するものである。すなわち、中央官庁において画一的な政策が立案され、それに則って地方が実施するだけでは、もはや地域の課題を解決することは困難となっている。それゆえに、「知の拠点」としての大学の存在は、そのすべてとはいい切れないものの、国公私立を問わず、その多くが地域の中で親和性を高めているのである。

国による垂直的行政統制の時代であれば、地方は国の出先機関に過ぎず、行政サービスの実施機関に過ぎなかった。しかし、地方の時代である今日では、自律的な政策立案が求められ、地域自らが公共政

策について十分な検討・分析が可能な力量をもたなければならない。国と対等に話していく上でのシンクタンク的役割の度合いは大学にとっても基礎体力に相当するともいえよう。また、知の拠点としての大学は、地域経営、地方自治の担い手を養成することとあわせて、人的資本形成による地域経済への貢献も期待されるのである。そもそも大学の基本である研究・教育活動において、その対象として地域社会は無限の可能性を秘めているのである。地域は、それぞれの特性をもちながら、衣食住を営み、そのための経済活動を行なっており、自治体・企業経営・起業・文化・芸術・スポーツ・国際交流・自然環境など、官民を問わず、研究対象は無尽蔵である。これらの地域の課題に、どのように取り組み、その果実を地域社会へ還元していくのかが、大学に安定的な成長をもたらす鍵となるのである。

今日における北九州の特性を形成したおもな要因は、かつての基幹産業として重化学工業の発展であり、その源には、筑豊炭田の存在があった。くわえて、日清・日露の２つ戦争を契機とした軍事産業都市としての側面も強く影響した。戦後は高度経済成長を牽引する一翼を担ったが、産業構造の変化や八幡製鉄と富士製鉄の合併（1970 年）にともなう、本社機能の東京移転および従業員の配転などにより、都市の活力は大きく衰退した。さらに、新日鉄（現新日鉄住金）の第三技術研究所の移転（1991 年）、いわゆる頭脳流出のインパクトは大きく、理工系の知的集積を図らなければ、ワーカー中心の都市では、いずれ成り立たなくなるという危機感は強まっていたのである。つまり「知の集積」への欲求は高まっていたといえよう。このような欲求を具現化したものの１つが前述の北九州学術研究都市である。同学術研究都市では、情報産業、素材産業をはじめ着実な成果をあげている。また、公害対策に全市レベルで取り組み、公害を克服していたノウハウが環境産業育成へと繋がり、環境改善、リサイクルなどの新産業の創出によって環境・情報クラスターが形成されたのである。

このように、北九州市は工業都市としての栄枯盛衰を経験しながら、1960 ～ 70 年代にかけて深刻な産業公害に悩まされ、産学官民が一体となり、これを克服した経験を有している。そのため、以前より環境保全に関する技術やノウハウを途上国に供与するなど、他の自治体に先駆けて国際貢献に努めてきた。具体的には 1980 年に北九州国際研修協会（現（公財）北九州国際技術協力協会､以下 KITA という）を設立し、これまでに約 140 ヵ国、約 6,000 人の研修生を海外から受け入れ、環境保全や生産性向上にかかわる研修を行ってきた。この KITA の活動が認められ、1989 年には国際協力事業団（現（独）国際協力機構）の九州国際センターが開設された。その後も 1996 年に大連市環境モデル地区整備事業が自治体としてはじめて ODA に採択されたり、さまざまな環境分野の国際会議を北九州市で開催したりするなど、国際的な視点から活動を推進してきた。さらに低炭素化社会の実現を推進するため、2010 年にアジア低炭素化センターを開設して、リサイクルや水の浄化など、これまでに同市に蓄積されてきた数多くの環境保全技術やシステムをアジア諸国へ移転している[21]。

現在、北九州市は「世界の環境首都」を標榜しており、同市の H.P によれば、「激甚な公害克服の経験を通して、地域レベルでの１つ１つの行動の積み重ねこそが問題解決のキー・ポイントであることを深く理解することができました。

今日の環境問題は、食糧や資源・エネルギーのグローバルなサプライチェーンなど、地球的規模での相互依存の深まりとともに、地域での行動が地球上の人類全体の生存や生活環境に直接的・間接的に影響を及ぼすまでになってきています。

そこで、北九州市は、グローバル・パートナーシップに基づく持続可能な社会の担い手として、また、

地球市民の社会的責任（CSR: City's Social Responsibility）として、アジアをはじめとした開発途上国の地域レベルでの「持続可能な発展」に貢献していくことを決意しました。

“環境と経済と社会が統合的に向上”する地域の発展を目指して、私たちの活動は今日も続いています」と、その決意を表明している。

５．おわりに　―将来への若干の提言―

前述の通り、地域社会における大学の存在意義について、国の施策および地域の取り組み、地域の特性との関係を概観してみた。学校法人東筑紫学園が設置した九州栄養福祉大学は、私学の特性ともいうべき「建学の精神・教育理念」を研究活動および学生への教育はもとより、地域社会への貢献に活かし、その発展を模索している。

同学園の立地する北九州市は工業都市から「産業観光都市」や「世界の環境首都」へと多くのポテンシャルを有する中核産業都市として成長を続けている。他方では、一般的に同市が「日本リハビリテーション発祥の地」であることの認知度は低い[22]。しかし、近代工業都市への道程において、前述の公害対策同様に労働災害など医療福祉へも高い意識が醸成されてきた地域であることは間違いない。そのことは、他の政令指定都市とくらべても高齢化率が高く、バリアフリーなどの施策への取り組みが早かったことをみても明らかである。それゆえに、同学園の日本リハビリ発祥地記念館の設置は深い意義を持っている。すなわち、「筑紫の心」という建学の精神に則り、「勇気」、「親和」、「愛」、「知性」という４つの心・精神の実践および浸透を図る磁場にほかならない。そして、産学官によるリハビリテーション医療の一大集積地の形成であり、地域との連携により、教育・研究・実践の相乗効果を紡ぎ出すものである。さらに、これらのリハビリを軸とした生活者実学のノウハウを公害対策のノウハウ同様に北九州市の次世代的な基幹事業の１つに育てることができれば、高齢化の進む同市の将来における持続的発展を大きく促す起爆剤になるであろう。

九州栄養福祉大学（北九州市小倉南区キャンパス）

したがって、リハビリ先進地域たる同市が超高齢化社会を迎える日本の福祉政策に留まらず、同様の問題を抱えるアジア諸国への技術移転・人材交流などの供給基地としてのモデルケースとなるべきではないだろうか。このことを、実現していく上で産学官の連携による取り組みが不可欠であることに論を俟たない。そして、この地が足立山の由来通りに、日本リハビリ発祥地であることと、同大の建学の精神が息づくキャンパスとなることで、より強い発信力と磁場を創出するものと考える。

かつて平松守彦（前大分県知事）は、「グローカル」という概念を唱えて地域振興策を推進したことで知られている。グローカルとは、グローバルにしてローカル。その合成語である「グローカリゼーション」は、グローバル化とローカル化が同時進行することを意味する。すなわち、ローカルであればあるほど、グローバルに近づくという考え方である。このことは、最もローカルなものが世界に広まるということである。しかし、ローカル即グローバルではない。平松は、「人間力によってローカル文化の知的価値を高めてこそ、初めてグローバルにも通用するものとなるのだ」[23] という。日本の国技の１つといわれる柔道が「JUDO」として全世界に普及して、オリンピックの競技種目となっていることが顕著な例である。同様に同大学の有する日本リハビリの先進的な学術研究と人的資源は、地域における特性と共に磨き育まれ、建学の精神によって、さらなるグローカリゼーションへと拍車が掛かるものと考える。

いうまでもなく同大学小倉南区キャンパスの開発は、地域におけるリハビリ医療センターの中核となることはもとより、地域社会からアジアへと発信する国際総合リハビリ拠点のモデルケースとなるべきであろう。したがって、同大学および同地域は一体となり、「世界のリハビリ首都」を目指していくべきではないだろうか。このことは、地域と大学の連携から国際貢献へと奥深く広がるリハビリテーション医療のポテンシャリティをも示唆しているといえよう。くわえて将来的に、高齢化対策はアジア諸国で不可避かつ共通の課題として浮上してくるものと考えられる。同大学の知的蓄積および地域貢献への取り組みは、この課題解決への１つの試金石であり、地域活性化において経験値の高い地方都市ならではの「新しい大学像」への挑戦でもある。

【注】

(1) 居神 浩「マージナル大学における教学改革の可能性」『シリーズ大学　第２巻　大衆化する大学―学生の多様化をどうみるか』（岩波書店、2013 年）を参照。
(2) 草原克豪『日本の大学制度―歴史と展望』（弘文堂、2008 年）237 ～ 238 頁を参照。
(3) 白井俊「学校教育法及び国立大学法人法の改正について」『大学時報 357 号』（一般社団法人日本私立大学連盟、2014 年）103 頁を参照。
(4) 日本経済新聞（2012 年 6 月 5 日付の記事）を参照。
(5) 2014 年 9 月 4 日、文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室への聞き取りによる。
(6) 両角亜希子『私立大学の経営と拡大・再編　1980 年代後半以降の動態』（東信堂、2010 年）34 頁を参照。
(7) 吉見俊哉「大学に、未来はあるか？　―討議のための素描」『シリーズ大学　第５巻　教育する大学―何が求められているのか』（岩波書店、2013 年）を参照。
(8) 濱中淳子「序論―大衆化する大学にどう向き合うべきか」『シリーズ大学　第２巻　大衆化する大学―学生の多様化をどうみるか』（岩波書店、2013 年）を参照。
(9) 前掲「大学に、未来はあるか？　―討議のための素描」『シリーズ大学　第５巻　教育する大学―何が求められているのか』（岩波書店、2013 年）を参照。

(10) 「親子で知る 2015 入試」『週刊東洋経済　第 6542 号』（東洋経済新報社、2014 年）では、「地元での就職を考えれば、無理して都市部に出る必要はないという判断になる。地域別にみても、地方から東京への受験生は減っている。（中略）地方の大学でも、文系であればグローバル化への取り組みを活発に行っているところは少なくない。教員養成学系統志望で、地元での教員採用を目指すのであれば、都市部の大学よりも地元大のほうが有利な場合がある。また理系では、看護師や作業療法士といった職業は、大都市以上に地方でのニーズが高まっている。そういった動向をにらみながら、受験生は地元での進学を考えているともいえるだろう」と指摘している。

(11) 「文科省は私学助成金の交付要件を変えて学生の都市部への集中を防ぐ検討を始めた。現行のルールでは、入学者が定員の 130％以上、全体の定員が 8 千人以上なら 120％以上だと助成金を交付しない。この基準をそれぞれ 120％、110％に 10 ポイントずつ下げる案が軸になる見通しだ。変更の範囲は首都圏など都市部になる予定で、実施時期は未定だが早ければ、今年度中にもルール変更を決める見通し」朝日新聞（2014 年 11 月 30 日付）を参照。

(12) 『東洋経済別冊　北九州の主張』（東洋経済新報社、2013 年）を参照。

(13) 文部科学省文部科学省Ｈ．Ｐ「地域の発展と大学」『平成 20 年度文部科学白書』を参照。

(14) 平成 18 年 12 月 4 日に挙行された創立 70 周年記念式典に際して、学長の室井廣一は「苦しみの 10 年が過ぎた。厳しい試練の 10 年であった。（中略）しかし我々は生き残った。古稀に達した。少子化という私学の冬の時代、深刻な財政難のなかを、一致団結してここまで乗り越え、九州栄養福祉大学・大学院、九州リハ大、短期大学専攻科、新学科・美容ファッションビジネス学科と次々に創設できたのは奇跡にちかい。設置準備室を中核とした学園教職員の強力な連携行動も然ることながら、地下に眠る創設者の御魂の守護力こそ我等は忘れてはなるまい。70 年前、創設者が提示された建学の精神「筑紫の心」に、教職員、卒業生、学生、生徒、園児、保護者、地域社会が一体となって理解を示された結果と思う。建学の精神を踏まえ、21 世紀・少子高齢化社会に必要な真の「生活者実学大学」を創造しようという気概は学園を満たし覆い来る現実の過酷な制約性を圧倒した。（後略）」とその思いを寄せている。

(15) 昭和 11 年筑紫洋裁女学院が設立され、その後、幼稚園、中学校、高等学校、東筑紫短期大学、九州栄養福祉大学そして同大学院、九州リハビリテーション大学校と本学園は総合学園化してきて今日に至っている。この 70 数年間の道のりのなかで一貫してそれぞれの学校教育の精神的基盤になってきたのが「筑紫魂」という建学の精神である。現在は以下に記す「筑紫の心」となって簡略化されているが本学の教育理念の基盤として根底に流れているのである。創設者・宇城信五郎の起草したものである。

「教育とは心の畑を耕すことであります。ともすれば草を生い茂らせ狭隘にして痩せ細りがちな心の畑の草をむしり肥料をつちかい新生する芽を伸ばしていくところに教育の使命があります。 東筑紫学園の建学の精神は教職員学生生徒が心をひとつにして勇気、親和、愛、知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育てていくことにあります。 筑紫の心は国を愛し労働をいとわず親や祖先をあがめ己れをむなしくして社会に奉仕する人間像を理想にしています」

そもそも建学の精神とは、主に私立大学（学校）などが創設されるときに、その大学の創設者がかかげる独自性をもった理想的な教育思想・理念のことで建学の思想ともよばれる。主として、その大学の設置理念、教育内容の特徴、養成する人材の必要性、重要性及びその大学の社会に対する貢献内容などが表現されている。本大学の食物栄養学部は短期大学の食物栄養学科、リハビリテーション学部は専門学校九州リハビリテーション大学校をそれぞれ母体として設置され、短期大学と同様の「筑紫の心」を基盤として管理栄養士、理学療法士、作業療法士としての専門的知識、技術の修得探究を目指している。つまり専門の知識、技術を修得探求させるということと、筑紫の心にある四つの心・精神を育てながらやがてそれらを調和させ己をむなしくして社会に奉仕できる人間に成長させるということである。ここに本学の「生活者実学」の特徴がある。換言するなら現実社会で役に立つ専門的力とどんな困難な状況にぶつかっても生き抜いてゆく「全き生命力」を養成するということである。 特にその生命力の養成に

おける基本は、勇気・親和・愛・知性を力強く成長させ一つの人格の中で調和統一し真澄（ますみ）の天空のような心を創りあげることである。そのなにものにも汚されない泰然自若の真澄の心が実存する時はじめて筑紫魂が発動するのである。この場合の筑紫魂とは言うまでもなく筑紫という地名から発する宇宙魂を指しているのである。我々は己を空しくしてこの我々を創造して下された宇宙創造の根源的力に触れ合うことによってのみ社会に奉仕できる最高レベルの生命力を発現できるのである。九州栄養福祉大学の「食とリハビリテーションを通して福祉を実現する」という実践的役割を果たす管理栄養士、理学療法士、作業療法士養成は、このような生活実学教育理念と 根本の建学の精神によって支えられている。以上、「東筑紫学園　建学の精神と教育理念」を参照。

(16) 1963(昭和 38) 年に 国立療養所東京病院の附属機関として国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院開校が設立された。2004(平成 16) 年に 組織の設置主体が 厚生労働省から“独立行政法人国立病院機構東京病院附属”となった。しかし近年、理学・作業療法士の養成学校が急増している事情もあり、学院はその役割を終えたとして、2008(平成 20) 年に 38 年間の歴史を閉じた。なお、同校跡地には「わが国最初の理学療法士および作業療法士専門養成施設発祥の地」という石碑が立っている。

(17) 梅林孝雄『福岡県地名考 市町村名の由来・語源』（海鳥社、2000 年）94 頁を参照。

(18) 東筑紫学園 H.P の「学長挨拶」の中で室井廣一は、「北九州市や地元医師会などからの要請を受け平成 16 年には我が国で 2 番目に古い歴史を持つ両科（理学療法・作業療法）併設の「労働者福祉事業団・九州リハビリテーション大学校」を継承し専門学校　九州リハビリテーション大学校を開学しました。この大学校や九州労災病院のある足立（あしだち）山は、その昔平安の都（みやこ）づくりをした和気清麻呂公が足を治したという歴史的伝説の地であり、国の「小倉傷痍者訓練所」や日本で初めての基幹病院としての九州労災病院も設立されてきたリハビリの発祥地であります。この地から斯界にはたくさんの人材が巣立っています。

本学は到来しつつある少子高齢社会の様々な人間福祉の課題に対応するため、この大学校を九州栄養福祉大学と統合しリハビリテーション学部として位置づけこれまでの「食」にリハビリを加えてより一層人々の健康生活を守れる人材養成に着手しました。現存する日本最古の伝統を有する両科併設の養成校としての「流れ」を継承し、平成 23 年からは新たな旅立ちとなったわけです。尚、伝統の九州リハビリテーション大学校名は後に設立予定の『日本リハビリテーション発祥地・九州リハビリテーション大学校記念館』としてその名を残すことになります。

「食」や予防リハビリを含めた「リハビリ」を通して人々を病気や障害、怪我から未然に守り増大する医療費を抑制することは国家社会全体の重要な課題です。目指すは「食とリハビリ」をグローバルな視点で連動的に捉え、直面する課題に応える科学的思考と使命感を持った人材育成です。管理栄養士、理学療法士、作業療法士の専門領域を踏まえた「健康生活の番人」たる医療人が大切なのです。 彼らはいずれ人々の健康で幸福な生活を守る礎となっていくでしょう。我々は到来しつつある前例のない少子高齢社会という社会構造のより強固な人間福祉の礎を築くべく「食とリハビリ」の連携をはかり教育の相乗効果の発現を願うものです」と述べている。

(19)『ふくおか経済』（週刊経済：2014 年 1 月 21 日発行　No. 1336）によれば、「九州栄養福祉大学などを運営する学校法人東筑紫学園（北九州市小倉北区下到津 5 丁目、室井廣一学長）は 2015 年 3 月以降、同市小倉南区葛原高松の九州労災病院跡地にリハビリ発祥地記念館の開設を計画している。（中略）現在はリハビリ機具のあるリハビリ棟と資料を保管している入院病棟などの一部を除き、解体作業を進めている。旧九州労災病院は日本で最初のリハビリテーション病院だったことから、リハビリ機具や資料の展示を通して日本リハビリの歴史を伝承する施設としての機能を担っていく。リハビリ棟については授業で使用していく。室井学長は「日本のリハビリ発祥地であるという歴史を地域に広めるとともに、リハビリ発達史を継承していきたい」と話している」と発表されている。

(20) 前掲『日本の大学制度―歴史と展望』（弘文堂、2008 年）240 頁を参照。

(21) 吉村英俊「海外地方都市との連携―北九州市によるベトナム・ハイフォン市の裾野産業の育成を事例に―」『日本都市学会年報 VOL47　2014 年 5 月』325 頁を参照。

(22) 室井廣一は前掲のように「足立（あしだち）山は、和気清麻呂公が足を治したという歴史的伝説の地であり、国の「小倉傷痍者訓練所」や日本で初めての基幹病院としての九州労災病院も設立されてきたリハビリの発祥地であります」と述べている。したがって、近現代史において、あるいはそれ以前からの北九州地方における日本リハビリの「まほろば」（原郷）が形成されてきた地域の特性を明らかにしている。

(23) 平松守彦『地方からの変革　地域力と人間力― グローカルという発想』（2002 年、角川書店）165 頁を参照。

【参考文献】

濱中淳子（代表）『シリーズ大学　第 2 巻　大衆化する大学―学生の多様化をどうみるか』（岩波書店、2013 年）
広田照幸（代表）『シリーズ大学　第 5 巻　教育する大学―何が求められているのか』（岩波書店、2013 年）
両角亜希子『私立大学の経営と拡大・再編　1980 年代後半以降の動態』（東信堂、2010 年）
草原克豪『日本の大学制度―歴史と展望』（弘文堂、2008 年）
『大学時報 357 号』（一般社団法人日本私立大学連盟、2014 年）
山本眞一『質保証時代の高等教育（上）【経営・政策編】』（ジアーズ教育新社、2013 年）
大宮登・増田正 編著『大学と連携した地域再生戦略～地域が大学を育て、大学が地域を育てる～』（ぎょうせい、2007 年）
伊藤眞知子・大歳恒彦・小松隆二『大学地域論のフロンティア―大学まちづくりの展開』（論創社、2007 年）
『週刊東洋経済　第 6542 号』（東洋経済新報社、2014 年）
『東洋経済別冊　北九州の主張』（東洋経済新報社、2013 年）
『日本都市学会年報 VOL47　2014 年 5 月』
平松守彦『地方からの変革　地域力と人間力―グローカルという発想』（2002 年、角川書店）
文部科学省 H.P（http://www.mext.go.jp/）

【写真】

※北九州市 H.P（http://www.city.kitakyushu.lg.jp/）、東筑紫学園 H.P（http://www.knwu.ac.jp/）